

# 草加市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

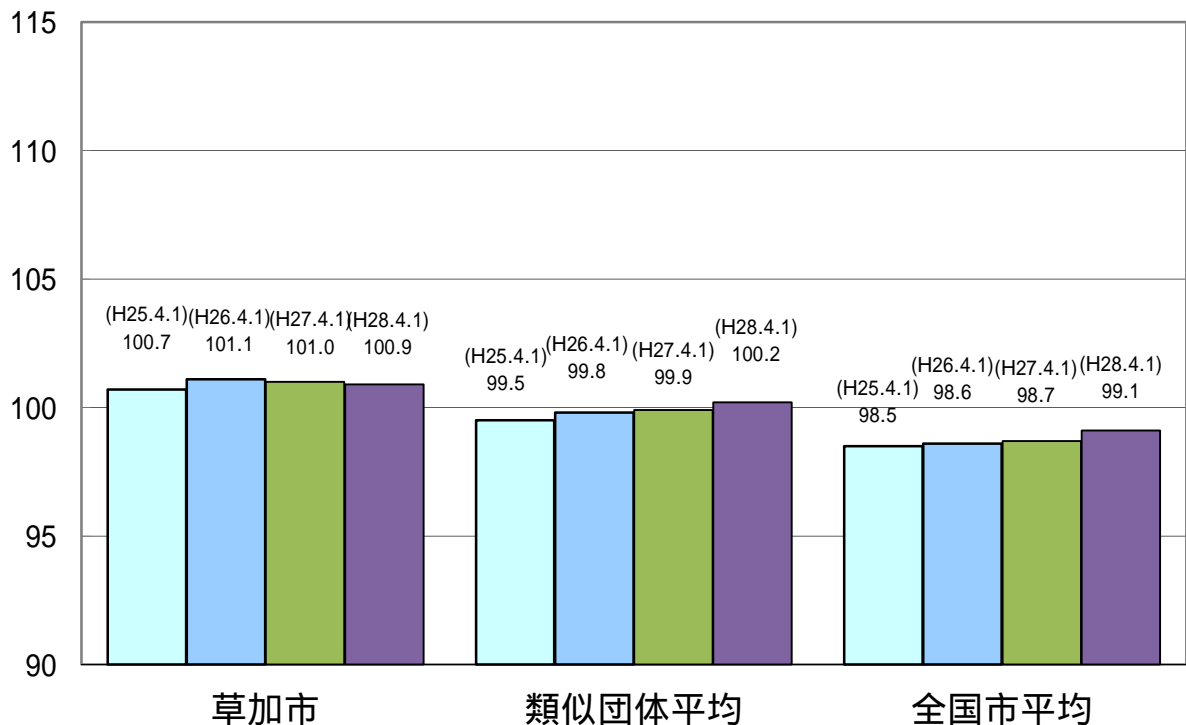
区分	住民基本台帳人口 (H28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) H26年度の人件費率
H27年度	人 240,583	千円 68,416,804	千円 4,814,359	千円 10,312,484	% 15.1	% 15.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 特例市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H27年度	人 1,232	千円 4,377,321	千円 1,132,130	千円 1,686,184	千円 7,195,635	千円 5,841	千円 6,452

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

平成27年4月1日のラスパイレース指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成14年度から平成22年度までの間については、幅広い年齢層で採用を行っていたことから、国と草加市の前歴換算方法の違いにより、草加市で前歴換算した経験月数に対応する給料月額が、国で前歴換算した場合の経験月数に対応する給料月額よりも高くなる職員が存在しているため。  
近年では、各年度の採用年齢層を低くしていることから、この要因での上昇は抑えられる見込みである。

#### (4) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
28年度	/	/	/	/	/	/

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
28年度	/	/	/	/	/	/

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[  実施     未実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無)

平均引下げ率：1.8%(一般行政職)

実施時期：平成27年4月1日

経過措置：有【平成31年3月31日までの間、現給保障(平成27年3月31日現在の給料の保障)を行う。】

地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準5%に対し、草加市においては6%を支給

(実施時期) 平成18年4月1日(国基準が5%となったのは平成27年4月1日から)

(参考)

	平成27年度 の支給割合	平成28年度 の支給割合		見直し後の支給 割合 (H29.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	5%	6%	6%	6%
草加市の支給割合	6%	6%	6%	6%

その他の見直し内容

特になし

## (5) 特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
草加市	40.3 歳	300,571 円	461,159 円	397,732 円
埼玉県	43.0 歳	329,342 円	424,146 円	380,761 円
国	43.6 歳	331,816 円		410,984 円
類似団体	41.7 歳	319,911 円	414,498 円	370,303 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	
草加市	46.6 歳	70 人	292,454 円	364,180 円	338,238 円				
うち自動車運転手	50.9 歳	4 人	310,025 円	423,566 円	357,058 円	自家乗用自動車運転手	59.1 歳	191,900 円	2.21
うち清掃技術員	38.3 歳	4 人	212,050 円	275,346 円	243,037 円	廃棄物処理業	45.3 歳	290,300 円	0.95
うち学校給食	47.2 歳	50 人	305,002 円	359,206 円	353,352 円	調理士	42.3 歳	252,800 円	1.42
うち用務員	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円		- 歳	- 円	
うち電話交換手	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円		- 歳	- 円	
うちその他	45.4 歳	12 人	261,117 円	310,489 円	296,835 円	調理士	42.3 歳	252,800 円	1.23
埼玉県	55.2 歳	293 人	347,254 円	406,715 円	390,774 円				
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円		329,358 円				
類似団体	48.9 歳	154 人	328,175 円	393,309 円	367,737 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
草加市			
うち自動車運転手	6,403,442 円	2,302,800 円	2.78
うち清掃技術員	3,967,059 円	3,483,600 円	1.14
うち学校給食	5,636,108 円	3,033,600 円	1.86
うち用務員	* 円	- 円	-
うち電話交換手	- 円	- 円	-
うちその他	4,839,285 円	3,033,600 円	1.60

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
草加市	46.8 歳	403,073 円	508,469 円
埼玉県	44.7 歳	374,879 円	449,520 円
類似団体	40.5 歳	317,442 円	372,082 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
草加市	- 歳	- 円	- 円	- 円
埼玉県	-			
類似団体	39.0 歳	310,215 円	408,869 円	362,830 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		草 加 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大学卒	185,100 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	156,200 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	153,300 円	151,500 円	- 円
	中学卒	- 円	135,950 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	204,700 円	- 円
	高校卒	- 円	159,800 円	- 円
消防職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

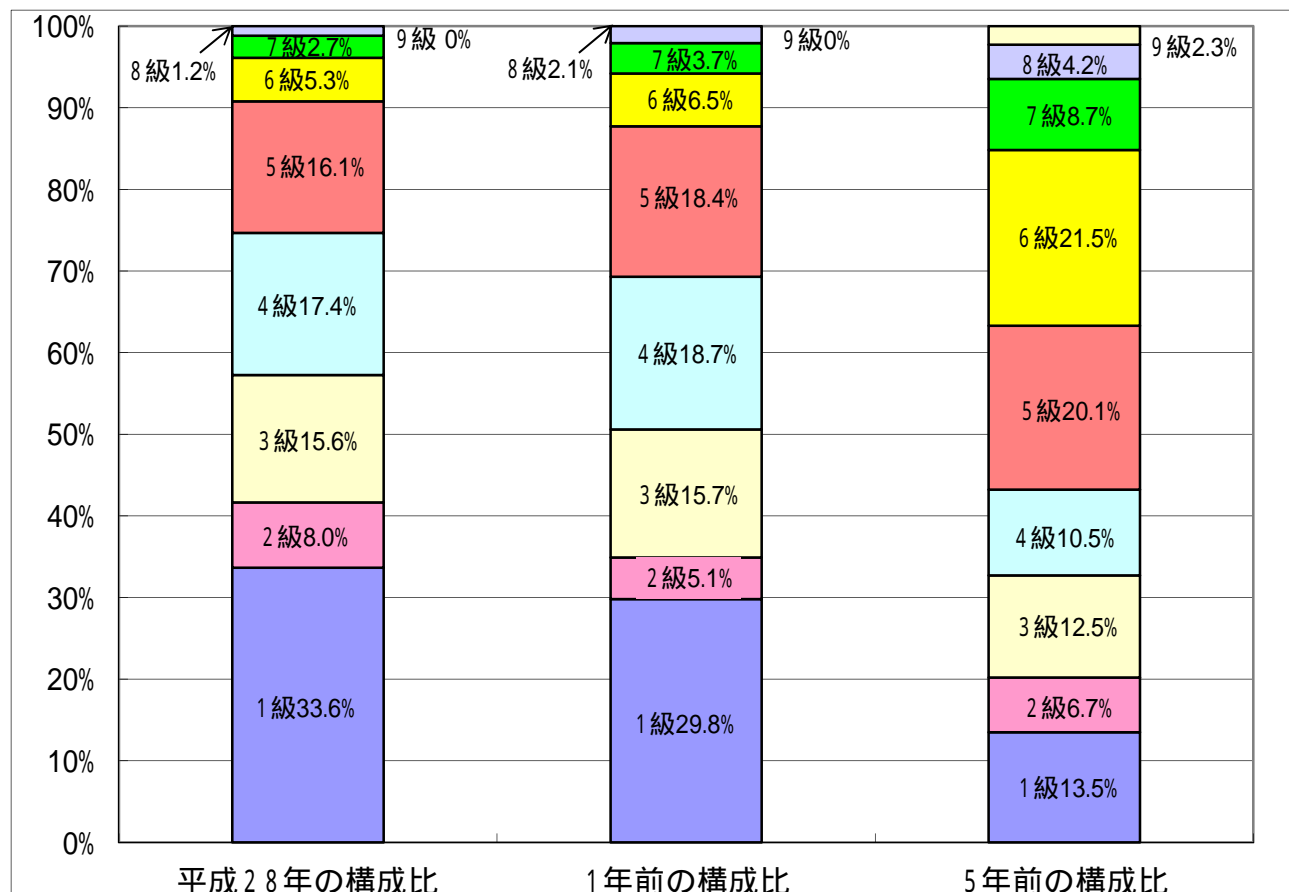
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	341,300 円	353,186 円	381,060 円	389,220 円
	高校卒	対象者3人未満	対象者3人未満	351,400 円	対象者3人未満
技能労務職	高校卒	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満
	中学卒	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満
教育職	大学卒	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満
	高校卒	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満
消防職	大学卒	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満
	高校卒	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満	対象者3人未満

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師等 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	367 人	33.6 %	141,900 円	258,500 円
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	87 人	8.0 %	223,000 円	327,600 円
3 級	主任	170 人	15.6 %	238,600 円	380,100 円
4 級	係長、主査等	190 人	17.4 %	245,800 円	404,500 円
5 級	課長補佐、主幹等	176 人	16.1 %	272,900 円	409,300 円
6 級	課長、副参事等	58 人	5.3 %	293,700 円	425,600 円
7 級	副部長、参事、会計管理者等	30 人	2.7 %	319,900 円	463,000 円
8 級	部長、議会事務局長、監査委員事務局長、理事等	13 人	1.2 %	355,500 円	515,700 円
9 級		0 人	0.0 %	0 円	0 円

- (注) 1 草加市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 平成27年4月より旧1, 2級を統合し、9級制から8級制へ移行。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していない
---------

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

草 加 市		埼 玉 県		国	
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,359 千円		1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,678 千円			
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 0.75 )月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 0.75 )月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価の対象となる職員(保育士、及び現業職員等を除く)のうち、副参事級以上の職員及び施設長を対象として支給期毎に審査会を開き、勤務成績を上位、中位、下位の3段階に決定し、その3段階で支給率に差をつけることで、勤務実績の反映を行っている。  
なお、上位及び下位の配分人数の割合については、対象職員の勤務成績の評価結果に基づき、各々対象職員全体の10%以内として審査会で決定している。

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

草 加 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.556 月分	勤続20年	20.445 月分	25.556 月分
勤続25年	29.145 月分	34.582 月分	勤続25年	29.145 月分	34.582 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	自己都合	3,342 千円			
	定年・勸奨	22,360 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、一般会計の職員で、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		276,882 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		228,639 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
草加市全域	6 %	1,211 人	6 %
地域手当補正後ラスパイレ指数 (ラスパイレ指数)			100.9

(注) 地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数。

(補正前のラスパイレ指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

### (4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	18,957 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	43,781 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	48.7%
手当の種類(手当数)	8

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	健康づくり課職員 くらし安全課職員	感染症の病原体に汚染された場所等の消毒、 ねずみ族・昆虫等の駆除等の業務	0 千円	1件:300円
行旅死病人取扱手当	福祉課職員	行旅病人・死亡人の取扱業務	0 千円	病人1件:500円 死亡人1件:1,000円
社会福祉業務手当	社会福祉主事	ケースワーカー	4258 千円	月額:5,000円
保育手当	保育士及び看護師等	保育業務	3610 千円	月額:2,000円
夜間災害出動手当	消防署職員	深夜における災害(火災、救急、救助)に出動する業務	6163 千円	1回:750円
死体処理手当	消防署職員	損傷の大きな死体処理業務	763 千円	1件:1,000円
緊急消防援助隊出動手当	消防署職員	消防組織法に基づく、地震等による被災地への出動業務	0 千円	日額:5,000円
夜間特殊業務手当	消防署職員	深夜の消防業務	4163 千円	5時間以上1回:300円、 2時間以上5時間未満1回:210円、 2時間未満1回:160円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	262,697 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	444 千円
支給実績(平成26年度決算)	200,094 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	357 千円



(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,500円等	異なる	支給額	114,165 千円	245,516 円
住居手当	借家等居住者 家賃に応じて月額最高27,000円 持ち家等居住者 4,000円(同一の住宅に2人以上の職員が生計を一にして居住する場合には、主たる生計者以外の職員については支給しない。)	異なる	支給対象及び支給額	118,104 千円	109,254 円
通勤手当	徒歩及び片道2Km未満は支給無し。通勤定期代は、実費分を6月まとめて支給。交通用具代は、2Km以上に対し距離に応じて3,000円から支給。	異なる	支給額	92,098 千円	93,978 円
管理職手当	主査:40,000円、係長:43,000円、主幹・園長等:45,000円、課長補佐・副参事等:50,000円、参事・課長等:60,000円、副部長等:70,000円、部長・特命理事等:100,000円	異なる	支給対象及び支給額	281,191 千円	649,402 円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間あたりの給与額×135/100	同じ	同じ	24,629 千円	256,552 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に通常勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間あたりの給与額×25/100	同じ	同じ	5,964 千円	45,527 円
宿日直手当	宿直手当:1夜につき4,200円、日直手当:1日につき4,200円	異なる	支給対象	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料	料	月 額 等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	832,000 円 (1,040,000 円)	1,099,000 円 /	463,500 円
	副市長	787,500 円 (875,000 円)	923,000 円 /	656,300 円
	収入役	- 円 ( 円)	円 /	円
報酬	議長	540,000 円 ( 円)	758,000 円 /	529,400 円
	副議長	505,000 円 ( 円)	708,000 円 /	466,000 円
	議員	470,000 円 ( 円)	664,000 円 /	439,000 円

期末手当	市長 副市長 収入役	(平成27年度支給割合) 本給×役職加算(20%)×4.2 月分
	議長 副議長 議員	(平成27年度支給割合) 本給×役職加算(20%)×4.2 月分
退職手当	市長 副市長 収入役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) (給料月額×任用月数×35/100)×115/100 20,092,800円 任期毎 (給料月額×任用月数×21/100)×115/100 10,143,000円 任期毎 -
	備考	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

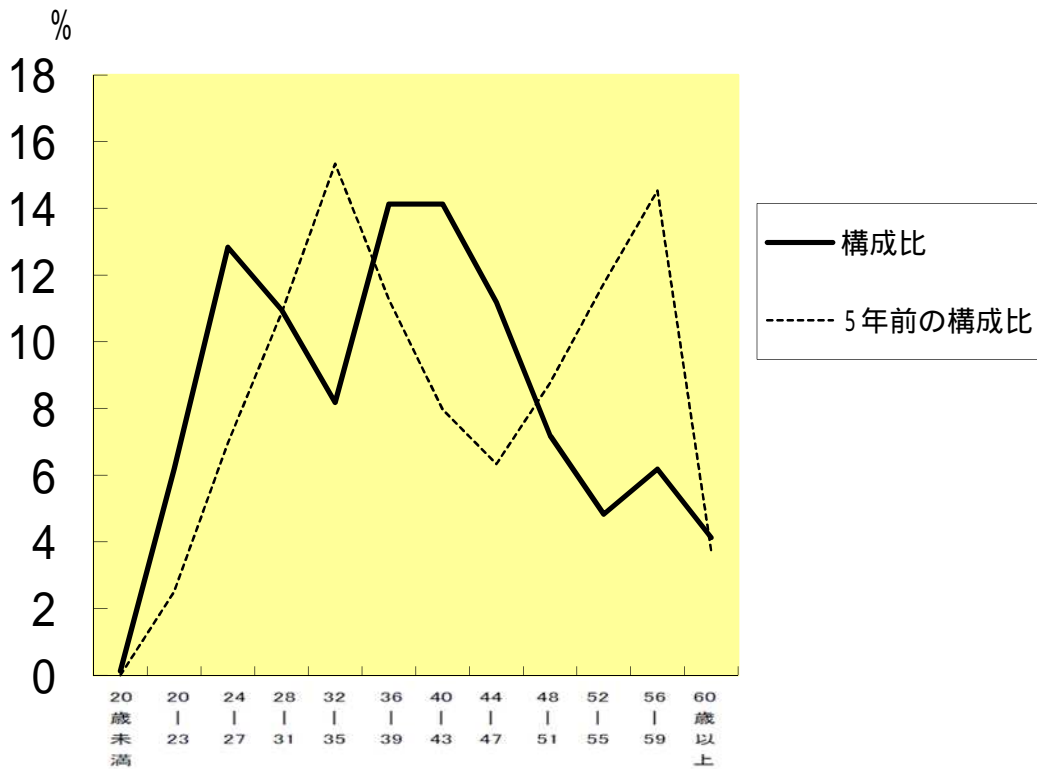
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	11	11	0	業務増による増 業務増による増 児童福祉の充実による増 業務充実による増 リノベーション推進事業のため増 事務の統廃合による減
		総 務	211	213	2	
		税 務	71	74	3	
		民 生	374	395	21	
		衛 生	53	54	1	
労働		2	2	0		
水 道		5	5	0		
農 商		10	13	3		
土 木	132	125	7			
	計	869	892	23	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 43.66 人)	
	教育部門	132	133	1	業務充実による増	
	消防部門	231	0	231	一部事務組合への移行による減	
	小 計	1,232	1,025	207	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.76 人)	
公営企業等部門	病 院	549	561	12	医療体制充実による増	
	水 道	48	47	1	事務の統廃合による減	
	下 水	15	17	2	業務充実による増	
	その他	51	49	2	組織の分離による減	
	小 計	663	674	11		
合 計		1,895	1,699	196	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.62 人	
		[ 2,343 ]	[ 2,108 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	105人	218人	186人	139人	240人	240人	190人	122人	82人	105人	70人	1,699人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	855	846	851	862	869	892	37 (4.3)
教育	124	129	129	130	132	133	9 (7.3)
消防	225	231	231	234	231	0	-225 (-100)
普通会計	1,204	1,206	1,211	1,226	1,232	1,025	-179 (-14.9)
公営企業等会計	552	602	636	651	663	674	122 (22.1)
総合計	1,756	1,808	1,847	1,877	1,895	1,699	-57 (-3.2)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) H26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 3,742,632	千円 519,949	千円 276,173	% 7.3	% 8.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	人 47	千円 204,194	千円 27,821	千円 72,671	千円 304,686	千円 6,483

(参考) 公営企業会計・市町村平均 一人当たり給与費 千円
-------------------------------------

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	43.9 歳	351,018 円	539,323 円
	歳	円	円
	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

草加市水道事業		草加市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,546 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,356 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分	勤勉手当 1.60 月分 ( 0.75 )月分	期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分	勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 役職加算5~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算5~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

草加市水道事業			草加市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	20.445 月分	25.556 月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	29.145 月分	34.582 月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	自己都合	千円	1人当たり平均支給額	自己都合	3,342 千円
	定年・勸奨	千円		定年・勸奨	22,360 千円

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			11,558 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			245,918 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
草加市全域	6 %	47 人	6 %
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		26 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		2,345 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		23.4 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
停水業務手当	停水処分執行の業務に従事した職員	停水処分執行業務	12 千円	1件あたり300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	2,803 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	156 千円
支給実績(26年度決算)	3,459 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	182 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,500円等	同	同	6,036 千円	241,440 円
住居手当	借家等居住者 家賃に応じて月額最高27,000円 持ち家等居住者 4,000円(同一の住宅に2人以上の職員が生計を一にして居住する場 合においては、主たる生計者以外の職員については支給しない。)	同	同	3,755 千円	93,875 円
通勤手当	徒歩及び片道2Km未満は支給無し。通勤定期代は、実費分を6月まとめて支給。交通用具代は、2Km以上に対し距離に応じて3,000円から支給。	同	同	3,444 千円	111,107 円
管理職手当	主査:40,000円、主幹:45,000円、副参事・課長補佐50,000円、参事・課長60,000円、理事・副部长70,000円、部長100,000円	同	同	17,688 千円	589,600 円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間あたりの給与額×135/100	同	同	17 千円	975 円

(2) 病院事業  
(1) 病院事業  
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 12,384,974	千円 -63,961	千円 5,058,744	% 40.8	% 39.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 552	千円 2,047,453	千円 1,137,612	千円 798,561	千円 3,983,626	千円 7,217	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	40.0 歳	502,698 円	1,175,189 円
医療技術職	33.7 歳	295,383 円	487,091 円
看護職	39.5 歳	319,224 円	519,644 円
行政職	42.6 歳	354,766 円	539,665 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

草加市病院事業		草加市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,447 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,356 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分	
勤勉手当 1.60 月分 ( 0.75 )月分		勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	
(加算措置の状況) 役職加算5~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算5~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

草加市病院事業			草加市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	20.445 月分	25.556 月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	29.145 月分	34.582 月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	自己都合 千円	定年・勸奨 千円	1人当たり平均支給額	自己都合 3,342 千円	定年・勸奨 22,360 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		125,012 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		235,169 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
草加市内全域	6 %	552 人	%
	%	人	%
	%	人	%



工 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		331,229 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		676,783 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		88.4% %	
手当の種類(手当数)		16	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	医師(医師免許取得後4年まで)		月額 120,000円
"	" (医師免許取得後9年まで)		月額 130,000円
"	" (医師免許取得後10年以上)		月額 140,000円
夜間看護手当	看護師	準夜勤	1回 4,000円
"	"	深夜勤	1回 5,300円
医療業務従事手当	看護師、医療技術職員		1勤務 450円
待機手当	看護師、医療技術職員		1回 2,000円
"	医師		1回 10,000円
遺体処理・解剖手当	看護師、医療技術職員		1件 1,000円
年末年始業務手当	医師、看護師、医療技術職員		1回 5,000円
深夜帯診療手当	医師	救急外来	1回 1,000円
"	看護師、医療技術職員	救急外来	1回 100円
緊急出勤手当	医師(科部長以上の職)		2時間未満 5,000円
"	"		2～5時間未満 10,000円
"	"		5時間以上 15,000円
"	看護師、医療技術職員の主査以		2時間未満 2,000円
"	"		2時間以上 4,000円
分娩手当	医師		1件 5,000円
産科業務手当	医師	産科	月額 40,000円
救急診療科業務手当	医師	救急診察料	月額 100,000円
地域医療連携業務手当	医師		1回 10,000円
助産師業務手当	助産師	助産業務	月額 3,000円
新人看護職員研修手当	登録年月日後1年以内の職員看護師及び助産師(支給限度期間:採用後12月)		月額 30,000円
眼科業務手当	医師	眼科	1回 10,000円
麻酔科業務手当	医師	麻酔科	1回 20,000円

才 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	222,468 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	529 千円
支給実績(26年度決算)	231,271 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	560 千円

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,500円等	同じ	-	36,087 千円	205,917 円
住居手当	借家等居住者 家賃に応じて月額最高27,000円 持ち家等居住者 4,000円(同一の住宅に2人以上の職員が生計を一にして居住する場合には、主たる生計者以外の職員については支給しない。)	同じ	-	75,174 千円	144,403 円
通勤手当	徒歩及び片道2Km未満は支給無し。通勤定期代は、実費分を6月まとめて支給。交通用具代は、2Km以上に対し距離に応じて3,000円から支給。	同じ	-	39,295 千円	155,675 円
管理職手当	主査40,000円、係長43,000円、主幹45,000円、課長補佐等50,000円、科長等55,000円、参事・課長等60,000円、看護師長・助産師長:65,000円、副部長等70,000円、統括副部長75,000円、医長80,000円、看護部長90,000円、部長100,000円、科部長200,000円、診療部長230,000円、副院長280,000円、病院長550,000円	同じ	-	144,357 千円	1,064,711 円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間あたりの給与額×135/100	同じ	-	22,232 千円	358,099 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に通常勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間あたりの給与額×25/100	同じ	-	46,108 千円	157,544 円
宿直手当	宿直手当:1夜につき7,000円(医師にあっては40,000円)、日直手当:休診日1日につき7,000円(医師にあっては20,000円)、休診日以外半日につき2,950円(医師にあっては10,000円)	異なる	宿直手当: 1夜につき7,000円、 日直手当: 1日につき7,000円	102,248 千円	877,038 円